

# 山口県

## 地域包括ケアシステム構築に向けた 精神障害者の地域移行の取組 ～保健所圏域ですすめる顔の見えるネットワーク～

- 山口県の精神障害者の地域移行については、障害保健福祉圏域毎に健康福祉センター（保健所）、相談支援事業所が協働し、精神科医療機関、福祉サービス提供者の協力のもと、特に関係者間の連携を中心に、圏域ごとの取組を進めてきた。
- 平成28年度からは、全県的な課題の共有・検討を行うため、職域代表者及び圏域代表者による協議の場を設置し、県全体での取組を進めているところ。

# 1 県又は政令市の基礎情報

## 山口県



### 取組内容

#### 【人材育成の取り組み】

- 相談支援従事者、医療機関従事者の「地域移行・地域定着」研修事例検討  
関係機関連携推進の取組

#### 【精神障害者の地域移行の取り組み】

- 関係機関ネットワークの構築（保健所圏域単位）  
保健所「圏域調整会議」の開催（年2回程度）
- 地域移行事例検討会の開催（保健所圏域単位）  
精神科医療機関、障害福祉サービス関係機関、行政が参加
- 県地域生活移行推進会議の設置  
精神科医療機関、障害福祉サービス関係機関、行政が参加

## 基本情報（都道府県等情報）

障害保健福祉圏域数（H30年4月時点）	8	か所		
市町村数（H30年4月時点）	19	市町村		
人口（H30年4月時点）	1,371,019	人		
精神科病院の数（H30年3月末時点）	31	病院		
精神科病床数（H30年3月末時点）	5,901	床		
入院精神障害者数 （H29年6月末時点）	合計	5,168 人		
	3か月未満（％：構成割合）	589 人 11.4 ％		
	3か月以上1年未満 （％：構成割合）	1,035 人 20.0 ％		
	1年以上（％：構成割合）	3,544 人 68.6 ％		
	うち65歳未満	1,207 人		
	うち65歳以上	2,337 人		
退院率（H28年度）*630調査公表値より	入院後3か月時点	47.5 ％		
	入院後6か月時点	65.0 ％		
	入院後1年時点	75.6 ％		
相談支援事業所数 （H30年4月時点）	基幹相談支援センター数	6 か所		
	一般相談支援事業所数	49 か所		
	特定相談支援事業所数	88 か所		
保健所数（H30年4月時点）	8	か所		
（自立支援）協議会の開催頻度（H29年度）	（自立支援）協議会	1 回/年		
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況（H30年4月時点）	都道府県	有	1	か所
	障害保健福祉圏域	有	8 / 8	か所/障害圏域数
	市町村	無	0 / 19	か所/市町村数

	3ヶ月未満入院者数	3か月以上1年未満入院者数	1年以上入院者数	政策効果による地域移行数（目標値）	合計
平成27年6月末	844 人	935 人	3,636 人		5,415 人
平成28年6月末	808 人	922 人	3,602 人		5,332 人
平成29年6月末	589 人	1,035 人	3,544 人		5,168 人
平成32年度末				650 人	
平成36年度末				1,431 人	

## 2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）

精神科病院・入所施設からの地域移行支援

### ○圏域連絡調整会議

圏域別に市町、相談支援事業所、医療機関、入所施設の連絡会議を開催し、課題の共有や関係機関の連携体制強化を図る

- ・精神科病院からの移行プロセスを明示するマニュアルやリーフレットの作成
- ・精神科病院、入所施設からの地域移行事例の追跡調査→成功事例集の作成

### ○県地域生活移行推進会議の設置

全県的な現状と課題の共有、具体策の検討

### ○地域移行支援のネットワークづくり

多職種参加型の相談支援従事者専門コース（地域移行・定着）を開催し、

「医療と福祉の連携を推進する多職種連携チームづくり」の推進

### ○地域の偏見等、本人を取り巻くネガティブ環境の除去

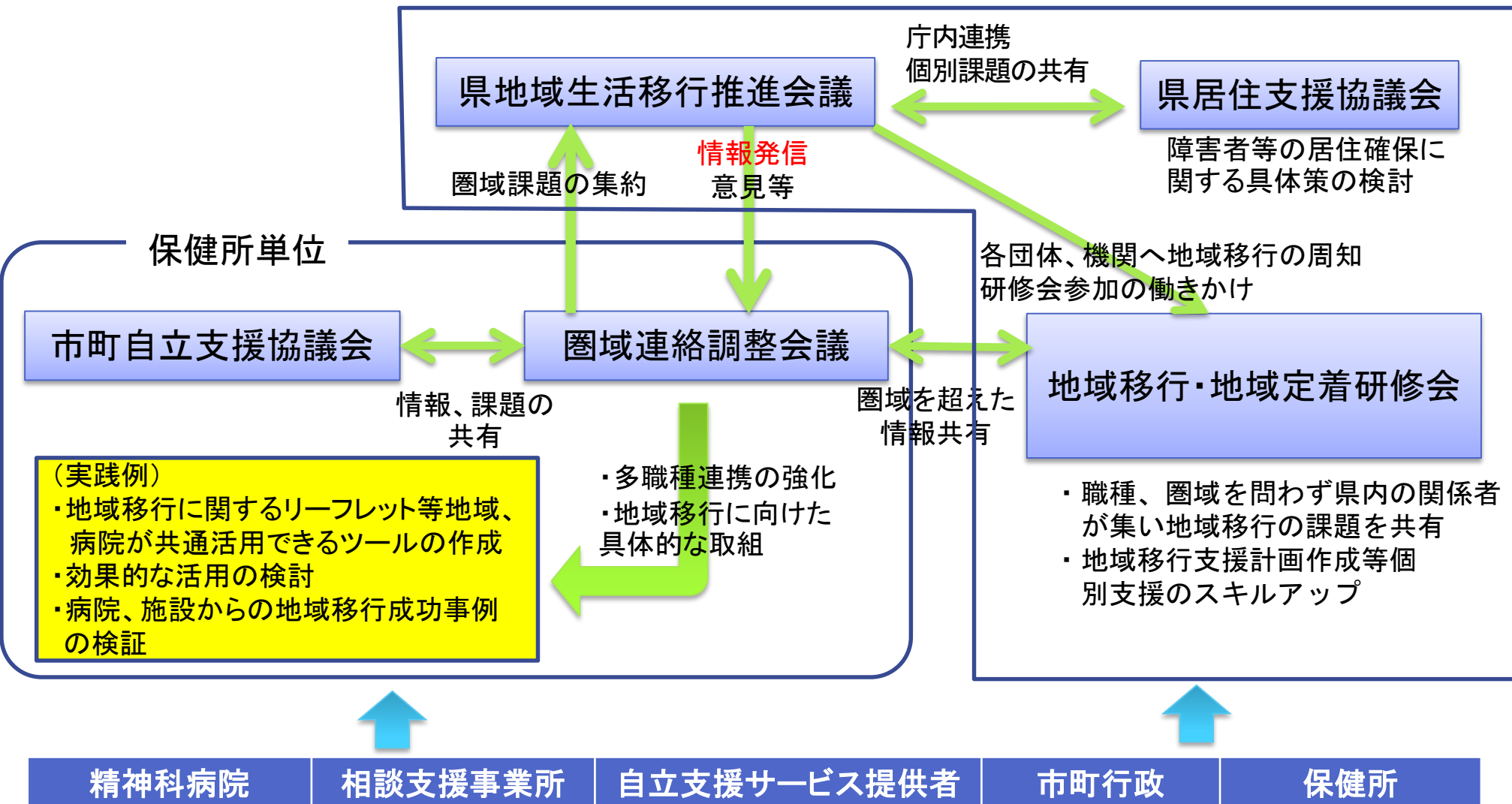
あいサポート運動の展開、障害者差別解消法の普及啓発

### ○住まいの場を確保するための支援

居住支援協議会の開催、不動産管理会社向けの入居支援ガイド作成（他部局）

障害特性に関するセミナーの開催、グループホームの整備促進

## 2 精神障害者の地域移行推進のための取組概要



地域の偏見等、本人を取り巻くネガティブ環境の除去

### 3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の経緯

年度	実施内容	実施主体	関係者
平成20年度～ 23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○保健所を中心に地域移行支援の取組</li> <li>・関係機関との情報交換会</li> <li>・事例検討会</li> <li>・研修会(地域移行・人材育成)</li> </ul>	保健所	精神科病院医師、看護師、PSW、OT 相談支援事業所、障害福祉サービス提供者 行政(市町障害福祉所管部局、保健所)等
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○保健所圏域毎に指定相談支援事業所等に「地域移行推進員」を配置。(H21年度から圏域ごとに相談支援事業所に委託)</li> <li>○環境づくり支援委員会(地域生活移行支援委員会)の開催</li> <li>○地域生活移行に関する研修会の開催(地域移行・人材育成)</li> <li>○精神科病院への実態、移行調査の実施</li> <li>○事業周知のための媒体作成</li> </ul>	県健康増進課	精神科病院医師、看護師、PSW、OT 相談支援事業所、障害福祉サービス提供者 行政(市町障害福祉所管部局、保健所)等
平成24年度～	<ul style="list-style-type: none"> <li>○障害者自立支援法 地域移行・地域定着事業</li> </ul>	県障害者支援課 ・市町	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域移行・定着に関する研修会の開催</li> <li>○圏域連絡調整会議におけるアドバイザー派遣</li> </ul>	県障害者支援課	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○圏域連絡調整会議の開催</li> <li>○地域移行事例検討会の開催</li> </ul>	保健所	精神科病院医師、看護師、PSW、OT 相談支援事業所、障害福祉サービス提供者 行政(市町障害福祉所管部局、保健所)等
平成28年度～	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県地域生活移行推進会議の開催(年2回)</li> </ul>	県健康増進課 県障害者支援課	精神科病院医師、看護師、PSW、OT 相談支援事業所、障害福祉サービス提供者 行政(各圏域健康福祉センター関係職員)

## 4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組における強みと課題

## 【特徴(強み)】

1. 地域移行を保健所圏域ごとに進めるに当たり、退院促進事業の取組の中で培ってきたネットワーク、社会資源を活用できる。
2. 所管部局においても、福祉、保健部局協働で地域移行に取り組み、居住支援等の課題については、他部局(住宅)と連携した横断的な取り組みを進めている。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する視点別の認識(取組)	
1. 地域移行事業の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多職種連携の促進</li> <li>・蓄積した事例の還元</li> <li>・医療機関等関係機関への周知</li> <li>・退院意欲の喚起に向けた取組</li> <li>・人材育成</li> </ul>	行政側	会議や研修を通じたネットワークづくり、地域移行・定着に関する研修会の充実、医療機関等関係機関への周知等、保健所職員による相談支援体制の強化
		医療側	退院支援に向けた地域資源の活用等連携の促進 地域移行に関する研修への積極的な受講、圏域会議への積極的な参画
		事業者側	退院支援に向けた地域資源の積極的活用等連携の促進 地域機構に関する研修への積極的な受講、圏域会議への積極的な参画
		関係機関・住民等	
2. 当事者の意欲を喚起する取組(ピアサポーター活用等の検討)が未実施。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ピアサポーターのニーズ把握、養成、活用等の検討</li> </ul>	行政側	ピアサポーターのニーズ等実態把握
		医療側	"
		事業者側	"
		関係機関・住民等	"

## 5 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた平成30年度の取組スケジュール

### 平成30年度の到達目標

圏域内の地域移行を推進する多職種連携による取組

1. 圏域連絡調整会議等の協議を通じて、圏域の保健、医療、福祉関係者の顔の見える関係づくりを継続する。
2. 圏域毎に課題解決に向けた具体的な取り組みを始める。  
(参考となる取組事例の実践、地域生活移行を進めるための手順の整理(予定)など)
3. 地域移行を促進する人材を継続して育成する。

次期	内容	実施主体
H30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○圏域連絡調整会議の企画、運営(圏域アドバイザーの参画) 現状と課題の共有、630調査データ等の活用 事例検討会の開催(関係者が成功体験を共有し、事例を蓄積する。) 圏域の課題解決に向け、多職種、機関が協働した具体的な取り組みを実践</li> <li>○県地域生活移行推進会議の開催 (県全体の現状と課題、参考となる取組事例のフィードバック、居住支援協議会 作成の入居支援ガイド等の情報発信)</li> <li>○地域移行・定着研修会の開催(人材育成、多職種連携の促進)</li> <li>○医療機関に向けて、さらに地域移行事業の周知を図る。</li> <li>○地域移行事業の積極的な活用を提案する。</li> <li>○相談支援機関と連携した退院意欲の喚起に向けた働きかけ</li> <li>○退院支援委員会の機会等を活用した地域資源の積極的活用</li> <li>○他機関主催の研修会、地域移行関連会議への積極的な参加</li> </ul>	<p>保健所</p> <p>県所管部局</p> <p>精神科病院 相談支援事業所等</p>

## 6 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた指標の推移と目標値

NO	指標	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 32年度	平成 36年度
①	1年以上の精神科病院在院患者数(人) (各年6月30日現在)	3636	3602	3544	3239	2422
②	各年度 地域移行支援利用者数(実人数)(人)	—	17	—	—	X
③	②のうち、退院した者の数(実人数)(人)	—	16	—	—	
④	ピアサポーターの養成者数(実人数)(人)	0	0	—	—	
⑤	④のうち、活動している者の数(実人数)(人)	0	0	—	—	
⑥	地域移行を促す基盤整備	X			合計 650	
⑦	治療抵抗性統合失調症治療薬の普及					466
⑧	認知症施策の推進					154

目標値

## 【記入上の留意点】

- ③について ※利用年度の翌年度以降に退院した者については、利用年度に計上して下さい。  
※退院後に再入院となった者については、退院した者(1人)として計上して下さい。
- ⑤について ※養成年度以降に、実際の活動を開始した者については、養成年度へ計上して下さい。
- ⑥⑦⑧について ※障害福祉計画上に明記した地域移行者数(地域移行に伴う基盤整備量(利用者数))を踏まえ、記載して下さい。  
※⑥・⑦・⑧のそれぞれの値を分けて記載できない場合は、⑥+⑦+⑧の合計値を記載して下さい。